

「若年不安定就労・不安定住居者聞取り調査」報告書の刊行にあたって

「格差社会」や「貧困の拡大」が言われるなかで、2006 年の中頃から「ワーキングプア」、なかでも、日雇い派遣などで働くが低賃金のためアパート代も払えず、ネットカフェに寝泊まりせざるをえない若者の貧困層（「ネットカフェ難民」）の存在が、マスコミ等でも頻繁にとりあげられるようになってきた。

2007 年 3 月、国会でもこの問題について取り上げられ、柳沢厚生労働大臣は、「健康とか安全管理というような面からしても、望ましい労働の形態とは言えない」、「どういう調査が可能であるか、これは検討してみたい」と答弁した。これを受けて、厚生労働省は、住居を失いインターネットカフェ・漫画喫茶等の店舗で寝泊まりしながら不安定就労に従事する「住居喪失不安定就労者」等の実態を、店舗利用者に対する調査を通じて明らかにすることを目的とし、平成 19 年 6 月から 7 月にかけて、「住居喪失不安定就労者の実態に関する調査」（概数調査（「複合型喫茶店をオールナイトで利用する者の実態に関する全国調査」）、生活・就業実態調査（「ネットカフェ等のオールナイト利用者に対する対面アンケート（東京・大阪）」）を行った。調査の結果から、「住居喪失不安定就労者」（「ネットカフェ難民」）が全国で約 5,400 人に上ると推計された。

一方、青年労働者団体は、2007 年 4 月から 5 月にかけて、青年の貧困の実態を全国規模で明らかにすることを目的に、首都圏を中心に全国 19 都道府県のネットカフェ 94 店舗に聞き取り調査を行い、青年の「貧困」が予想以上に広がっているとともに、青年の仕事と生活の困難さの縮図ともいえる状況を明らかにした。

若年の貧困層の存在は、マスコミなどが取り上げる以前から、特定非営利活動法人釜ヶ崎支援機構が行っている就職相談や福祉生活相談の窓口でも把握されていた。特にここ 1、2 年、建設日雇い労働を中心とした寄せ場に位置する釜ヶ崎支援機構の事務所に、建設日雇い労働の経験がほとんどない、もしくは全くない若年者からの相談の割合が増えてきた。ホームレス層における若年者の増加と元建設労働者の減少は、野宿生活者が入所する自立支援センターや施設でもみられ、また他の支援団体からも同様の訴えを耳にすることが多くなった。

この明らかに寄せ場の日雇労働者とは層の異なる若者たちを支援する上で必要なことは何かを明確にする必要があった。当機構では、こうした状況に鑑み、「ネットカフェ難民」や「若年不安定就労者」の問題がこれまでの寄せ場やホームレスの問題とどのような関係にあるのか、そして「新たなホームレス」層に対してどのような支援策が可能かを検討するためには、釜ヶ崎での相談事業からの情報だけでは不十分だと考え、釜ヶ崎から市内府内の他地域に出て、実際にネットカフェやまんが喫茶等で寝泊まりしている若者や野宿生活を余儀なくされ自立支援センターに入所した寄せ場の日雇労働を経験していない若者たちから直接話を聞き、実態把握することにした。

こうした中、2007 年 5 月に「大阪市就業支援モデル委託事業」において「若年者を中心にした不安定就

労・不安定住居者」の聞き取り調査を提案する機会を得た。調査の目的は、「ネットカフェ難民」と呼ばれる若者だけでなく、野宿生活者予備軍、あるいはその周辺に置かれている人々の、家族との関係、就労、生活、現状に対する想い、そして現在に至る経緯を聞き、彼ら／彼女らの置かれている困難な状況を総合的かつ多面的に捉えて、「若年ホームレス生活者」への支援を模索することである。

事業の実施決定を受けて、幸いにも各方面からの調査への協力を得て、2007年6月から12月にかけて聞き取り調査を実施することができた。実際にネットカフェやまんが喫茶、ファーストフード店に出向いて利用している人やネットカフェを寝泊まりの場所として利用した後野宿に至った人、さらにはネットカフェを利用したことはないが野宿に至った若者を合わせて、100人から聞き取りをすることができた。本報告書は、聞き取り調査で得られた生活誌（「資料」）と、調査に参加したメンバーがそれぞれ行った分析をまとめたものである。

大阪・関西圏では初めての、若年不安定就労・不安定住居者に対する本格的な実態調査であるとともに、ほぼ同一都市において100人から詳細に聞き取りを行うという、全国的にも例をみない調査であったと自負している。調査の結果、「若年ホームレス生活者」への支援は、現在の社会制度の枠組みで活用できる社会資源は非常に乏しく、当機構だけでは極めて困難であることが明らかになった。さまざまなところでこの調査報告書が活用され、高齢日雇労働者や不安定就労・不安定住居の若者たちをはじめ、誰もホームレスにならなくてもよい社会をつくりあげていくための一助にいただければと思う。

調査は、一人ひとりの調査協力者に、その生い立ちから現在に至るまでを細部にわたって聞き取りするものであった。長時間に及び、またプライベートな問題にわたる質問に対して、快く応じてくださった調査協力者の方々に心からお礼を申し上げる。

また、とうていこのような大調査は当機構だけで行い得るものではなく、多くの研究者・学生・施設関係者・労働運動関係者等の参加と協力が得られたからこそ、実施できたものである。特にネットカフェやまんが喫茶など深夜営業店での調査では、店舗前で聞き取り協力者を捜して声をかけ、その場で協力を要請しなければならない困難さを要し、調査終了が連日深夜に至るという過酷なものになったにもかかわらず、調査に協力してくださった、大阪市立大学・大阪府立大学の研究者・学生の皆さん、神戸大学の学生の皆さん、南大阪平和人権連帯会議・大阪市職労・連合大阪東南地区評議会の皆さん、大阪社会福祉士会の皆さんにお礼を申し上げます。なかでも、調査協力者の選定・調査場所の提供など多大な労力を費やしていただいた舞洲アセスメントセンターの名井信一所長をはじめ、舞洲1・舞洲2・淀川・おおよど・おおいずみの各自立支援センター所長と職員の皆様、貴重なご示唆を賜った大阪府立大学の中山徹先生、そして大阪市立大学大学院の島和博先生には、特に感謝する次第である。

諸々の事情から報告書の作成が遅れてしまったことをお詫びするとともに、この紙面を借りて調査に協力して下さった皆様に厚くお礼を申し上げます。

2008年3月

特定非営利活動法人 釜ヶ崎支援機構
事務局長 沖野 充彦